

貸借対照表

2024年12月31日現在

会社名 ハニューフーズ株式会社		(単位：百万円)	
資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流 動 資 産	80,747	流 動 負 債	51,141
現金及び預金	30,870	買 掛 金	32,529
売 掛 金	35,660	短 期 借 入 金	17,655
商 品	12,563	一年以内返済長期借入金	76
前 払 費 用	149	未 払 金	445
短期貸付金	1,527	未 払 法 人 税 等	69
一年以内回収予定長期貸付金	50	未 払 消 費 税 等	65
未 収 入 金	79	預 り 金	246
そ の 他	27	そ の 他	53
貸倒引当金	△183	固 定 負 債	864
固 定 資 産	15,670	長 期 借 入 金	118
有形固定資産	6,332	長 期 預 り 金	496
建 物	1,395	繰 延 税 金 負 債	247
工 具 器 具 備 品	328	そ の 他	1
土 地	4,543	負 債 合 計	52,006
そ の 他	65	純 資 産 の 部	
無形固定資産	103	株 主 資 本	42,719
投資その他の資産	9,234	資 本 金	491
投資有価証券	4,488	資 本 剰 余 金	293
関係会社株式	4,155	資 本 準 備 金	179
長期貸付金	107	その他資本剰余金	114
長期前払費用	196	利 益 剰 余 金	44,156
敷金・保証金	277	利 益 準 備 金	116
会 員 権 等	13	その他利益剰余金	44,040
そ の 他	4	別 途 積 立 金	40,317
貸倒引当金	△8	繰越利益剰余金	3,723
		自 己 株 式	△2,221
		評価・換算差額等	1,691
		その他有価証券評価差額金	1,691
		純 資 産 合 計	44,411
資 産 合 計	96,418	負債及び純資産合計	96,418

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2024年 1月 1日
至 2024年12月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		216,009
売 上 原 価		208,505
売 上 総 利 益		7,504
販売費及び一般管理費		4,224
営 業 利 益		3,280
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	547	
受 取 地 代 及 び 家 賃	451	
そ の 他	293	1,292
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	76	
支 払 手 数 料	7	
そ の 他	112	195
経 常 利 益		4,377
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5	5
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	19	
固 定 資 産 除 却 損	42	
役 員 退 職 慰 労 金	33	
減 損 損 失	35	131
税 引 前 当 期 純 利 益		4,250
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,238	
法 人 税 等 調 整 額	77	1,315
当 期 純 利 益		2,935

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- | | | |
|---------|-----|---|
| 関係会社株式 | ・・・ | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | ・・・ | 市場価格のない株式等以外のもの
事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法 |

(2) 棚卸資産

- | | | |
|-----|-----|--|
| 商 品 | ・・・ | 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定 |
|-----|-----|--|

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

・・・ 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

・・・ 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 所有権移転外

ファイナンス・
リース取引に係る
リース資産

・・・ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

・・・ 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

・・・ 当社の顧客との契約から生じる主な収益は、主に食肉の販売によるものであります。当社では、これらの商品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、原則として顧客へ商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 棚卸資産の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

商品 12,563百万円

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

棚卸資産は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により評価しており、取得原価と当事業年度末における正味売却価額のいずれか低い方の金額で評価しております。

③当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

正味売却価額は相場情報をもとに適正に見積もった価額をもとに算定しております。

④翌事業年度の計算書類に与える影響

今後の顧客のニーズの変化、市場環境の悪化等により将来の正味売却価額が著しく下落した場合には、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金負債 247百万円

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当社は、繰延税金資産の計上については、入手可能な将来の課税所得の見積りからその回収可能性が見込めないと考えられる場合には、評価性引当額の計上により繰延税金資産の額を減額しております。

③当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当社は、繰延税金資産の計上については、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」第6項に基づいて将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうか判断を行っております。

④翌事業年度の計算書類に与える影響

将来の課税所得の見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合には、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

4,784 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権

18,196 百万円

短期金銭債務

38,788 百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生原因別の内訳

未払事業税	8 百万円
未払金	2 百万円
貸倒引当金	58 百万円
関係会社株式評価損	125 百万円
投資有価証券評価損	3 百万円
ゴルフ会員権評価損	9 百万円
土地の減損損失	123 百万円
土地の売却損	17 百万円
建物の減損損失	270 百万円
その他	3 百万円
繰延税金資産小計	<u>623 百万円</u>
評価性引当額	<u>△125 百万円</u>
繰延税金資産合計	497 百万円

2. 繰延税金負債の発生原因別の内訳

その他有価証券評価差額金	<u>745 百万円</u>
繰延税金負債合計	745 百万円

3. 繰延税金負債の純額

247 百万円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	6,149 円 01 銭
2. 1株当たり当期純利益	406 円 37 銭